

2022年4月 ○日

中央社会保障推進協議会
全日本年金者組合中央本部
日本高齢期運動連絡会
医療団体連絡会議

コロナ禍の中、高齢者にさらなる負担増をかけ、受診抑制につながる

75歳医療費窓口負担2割化10月実施は中止してください

貴党におかれましては、社会保障制度の充実をめざし、国民の生命と暮らしを守るため、日夜国政の重責を果たされていることに心より敬意を表します。

わたしたちは、今通常国会に向けて「高齢者の人権・いのち・健康を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める請願署名」に取り組み、すでに57万筆の署名を国会に提出し、中止を求める活動を進めています。

政府の説明では、2割化になれば1人あたり平均窓口負担額(年間)は1割負担の8万1千円から11万5千円に3万4千円増加します。政府は負担増の影響が大きい外来受診患者について、3年間は1カ月の負担増を3千円以内に抑える「配慮措置」を行うとしていますが、それでも8千円程度の軽減にしかありません。依然、年平均2万6千円の負担増です。しかも3年すれば窓口負担は跳ね上がります。75歳以上の高齢者と75歳未満の人を比べると、年間の受診回数(100人当たり)は、75歳以上が外来で2.3倍、入院では6.2倍にもなります。年を重ねるほど受診が必要になります。

政府の試算では、75歳以上の医療給付費は2,190億円(2025年度)減り、このうち「受診控え」によって1,050億円が減ると見込んでいます。

われわれが昨年実施したアンケートでも、75歳以上の方3割近くの方が、「受診を控える」と回答されています。高齢者ほど新型コロナ感染による重症化のリスクは高くなります。受診をためらうことは高齢者のいのちに関わります。このような状況のもとで、よりいっそうの受診抑制を招き、高齢者の早期受診、早期治療の機会を奪う窓口負担2割化は中止すべきです。

私たちは、高齢者のいのちを脅かす2割化を、このコロナ禍で強行することに断固反対します。以上のことから、貴党および国会議員各位に対し、わたしたちは下記事項の実現を要望します。

—記—

一、「75歳以上医療費窓口負担2割化」を中止する法案を提出し、成立させること

【要望者】

団体名

団体印

住所

連絡先

代表者名

代表者印